昭和52年度

大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ

大阪府

ま　え　が　き

この報告書は、昭和５２年度の府内の経済活動を、所得統計としてまとめたものであります。

府民所得統計は、府内における各経済主体の動向を、生産・分配・支出の３面から総合的にとらえ、巨視的な立場から計量評価することにより、大阪の経済力を量りあるいは景気動向を把握する指標として、各方面で利用されており、経済分析や施策立案の基礎資料として不可欠のものであります。

近年、ＧＮＰ統計として親しまれてきた国民所得統計は、国際連合が提唱した新しい国民経済計算体系（新ＳＮＡ）へ全面的に移行し、対象範囲の拡大、内容の精緻化、推計方法の改善等多くの利点を持ったものになりました。しかし、地域統計の新ＳＮＡ方式への移行については、まだ模索の段階でありますので、今後十分に検討を加え、可能な範囲から段階的に移行する予定であります。

最後に、本書の刊行に当り貴重な資料を御提供いただきました関係各位に厚く御礼申し上げるとともに、今後の御協力をお願いいたします。

昭和５４年３月

大阪府企画部長
幡　谷　豪　男

利　用　上　の　注　意

1．この報告書は、経済企画庁が示した「県民所得の新標準方式に関する推計方法（昭和４５年版）」に準拠して推計したものである。

2．府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（注）を行っていない。このため、国と比較する場合は、在庫品評価調整前の国民所得統計と比較すべきである。しかし、国民所得統計が５２年度確報分から新国民経済計算体系（新ＳＮＡ）へ移行したため、旧国民所得統計の５２年度分は速報（在庫品評価調整後）のみ公表されているので、本文中においても在庫品評価調整後の国民所得統計の引用を行っている。

3．この報告書についての質問・照会等は、大阪府企画部統計課企画係（電話０６－９４１－０３５１　内線２３３２）までご連絡下さい。

（注）在庫品評価調整とは、期首、期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動によるみかけ上の増加を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

目　　次

図　　表
昭和５２年度府民所得統計の概要 …… 3
統　計　表 …… 13
（主要系列表）
1. 府内純生産 …… 14
2. 府民所得の分配 …… 20
3. 府民総支出 …… 32
4. 実質府民総支出 …… 44
5. デフレーター …… 56
（基本勘定表）
1. 府内総生産と総支出勘定（総括勘定） …… 64
2. 府民所得分配勘定 …… 68
3. 個人勘定 …… 72
4. 財政勘定 …… 76
5. 資本形成勘定 …… 80
6. 府外勘定 …… 84
（関係資料）
1. １人当たり府民所得等 …… 88
2. 昭和３０年度からの国民所得統計（在庫品評価調整後） …… 90
3. 昭和３０年度からの国民所得統計（在庫品評価調整前） …… 92
4. 昭和５１年度都道府県民所得 …… 94
参　考1. 府民所得の概念 …… 109
参　考2. 「昭和５３年版標準方式」による大阪府民所得統計
（主要系列表）
1. 府内純生産 …… 112
2. 府民所得の分配 …… 118
3. 府民総支出 …… 124
4. 実質府民総支出 …… 130
5. デフレーター …… 136
6. 府内総生産と総支出勘定 …… 140
7. 府民所得分配勘定 …… 142
参　考3.
1. 昭和４５年度からの国民所得統計（新ＳＮＡ・在庫品評価調整後） …… 146
2. 昭和４５年度からの国民所得統計（新ＳＮＡ・在庫品評価調整前） …… 147

府民所得勘定のしくみ〔昭和52年度〕

〔総括勘定〕

1 府内総生産と総支出勘定

府内総支出（市場価格表示）	府内総生産（市場価格表示）
総額 16,867,800	総額 16,867,800
	府内純生産（要素費用表示） 14,209,636

〔個別勘定〕

2 府民分配勘定

（単位：百万円）

（支払）		（受取）	
1. 雇用者所得	8,313,624	府内純生産（要素費用表示）	14,209,636
2. 個人業主所得	1,441,018	20. 府外からの純所得	△ 590,846
3. 個人の財産所得	2,625,078		
4. 法人企業から個人への移転	26,729		
5. 法人税および税外負担	1,062,906		
6. 法人留保	372,129		
7. 財政の事業所得および財産所得	243,296		
8. （控除）一般財政負債利子	428,585		
9. （控除）消費者負債利子	37,405		
府民所得（要素費用表示）	13,618,790	府民純生産（要素費用表示）	13,618,790

3 個人勘定

個人消費支出	8,771,960	1. 雇用者所得	8,313,624
10. 個人税および税外負担	1,067,014	2. 個人業主所得	1,441,018
11. 社会保険に対する負担	895,484	3. 個人の財産所得	2,625,078
12. 個人から財政へのその他の移転	125,066	4. 法人企業から個人への移転	26,729
13. 個人から府外への移転	83,262	9. （控除）消費者負債利子	37,405
14. 個人貯蓄	2,626,386	15. 財政から個人への移転	1,135,741
		18. 府外から個人への移転	64,387
個人所得の処分	13,569,172	個人所得	13,569,172

4 財政勘定

財政の財貨サービス経常購入	1,234,894	10. 個人税および税外負担	1,067,014
経常補助金	85,781	5. 法人税および税外負担	1,062906
15. 財政から個人への移転	1,135,741	間接税	1,139,585
16. 財政から府外への移転	3,042,375	11. 社会保険に対する負担	895,484
17. 財政経常余剰	354,707	12. 個人から財政へその他の移転	125,066
		19. 府外から財政への移転	1,748,732
		7. 財政の事業所得および財産所得	243,296
		8. （控除）一般財政負債利子	428,585
経常支出	5,853,498	経常収入	5,853,498

5 資本形成勘定

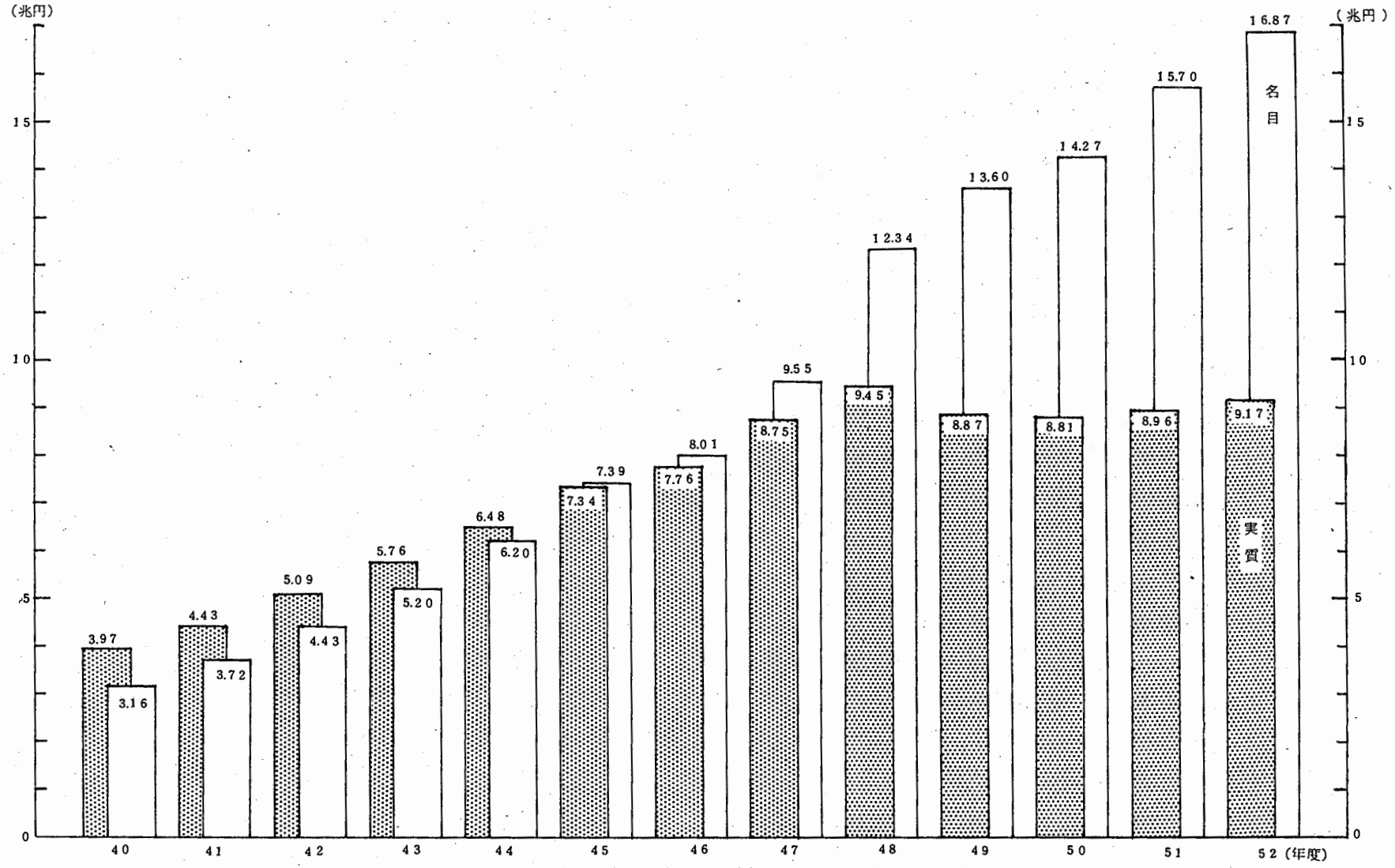
府内総固定資本形成	3,472,091	資本減耗引当	1,604,360
在庫品増加	161,930	7. 法人留保	372,129
		14. 個人貯蓄	2,626,386
		17. 財政経常余剰	354,707
		21. 府外に対する債務の純増	△ 1,323,561
府内総資本形成	3,634,021	府内総資本形成の資金調達	3,634,021

6 府外勘定

純移出	3,226,925	13. 個人から府外への移転	83,262
18. 府外から個人への移転	64,387	16. 財政から府外への移転	3,042,375
19. 府外から財政への移転	1,748,732		
20. 府外からの純所得	△590,846		
21. 府外に対する債務の純増	△1,323,561		
府外からの受取	3,125,637	府外への支払	3,125,637

個人消費支出 8,771,960	
財政の財貨サービス経常購入 1,234,894	
府内総固定資本形成 3,472,091	
在庫品増加 161,930	
純移出 3,226,925	
	間接税 1,139,585
	資本減耗引当 1,604,360
	（控除）経常補助金 85,781

図　名目と実質の府内総生産（実質は４５年基準）



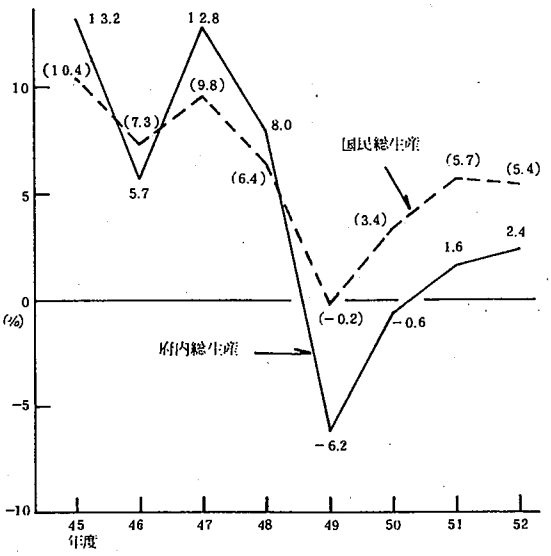
昭和５２年度大阪府民所得統計の概要

1　経済の概況

昭和５２年度は５０年春以降の景気回復過程の３年目に当たる。国民総生産（GNP在評後、旧国民所得統計速報）は名目１８８兆円、実質（４５年基準）１０４兆円であり、成長率は名目１1.3%、実質5.４%であった。

５３年に入ってからは景気の明るさにやや拡がりがみられたものの、５２年度全体としては、よりいっそうの景気浮揚をめざした公共事業の上乗せや、公定歩合の引き続いての引き下げが行われたにもかかわら

第１図　実質成長率



（注）国民総生産は在国品評価統整後の数字

第１表　主要経済指標の対前年増加率

指標		大阪			全国			備考
		５０年	５１年	５２年	５０年	５１年	５２年	
GNP	総生産（名目）	5.0%	10.0	7.4	9.7%	13.1	11.3	年度の数値 大阪は府内総生産、全国はＧＮＰ （旧国民所得統計）
	〃（実質）	△ 0.6	1.6	2.4	3.4	5.7	5.4	
生産	鉱工業生産指数	△16.7	10.0	4.0	△11.0	11.1	4.1	
	工業出荷額	△ 6.3	11.5	6.2	0.2	14.0	7.7	全国の５２年は概数
物価	消費者物価指数	12.0	9.5	7.8	11.8	9.3	8.1	大阪は調査都市平均 大阪は商工会議所調
	卸売物価指数	△ 2.0	7.0	1.1	3.0	5.0	1.9	全国は日本銀行調
雇用	賃金指数（名目）	12.2	11.9	9.0	14.8	12.8	9.2	毎月勤労統計調査の調査産業計
	賃金指数（実質）	0.1	2.2	1.2	2.7	3.2	1.1	
	常用雇用指数	△ 4.2	△ 3.3	△ 1.8	△ 2.0	△ 1.7	△ 0.4	
最終需要	着工建築物	△ 3.1	10.2	7.7	△ 1.1	9.8	1.4	床面積
	新設住宅	5.2	20.0	11.7	3.1	12.4	△1.0	戸数
	百貨店販売額	9.6	9.1	6.4	10.6	8.6	6.2	通産省調
	家計消費支出（名目）	11.4	9.6	10.0	16.8	8.8	9.6	勤労者世帯
	家計消費支出（実質）	△ 0.4	0.1	2.0	4.5	△ 0.5	1.4	
貿易	輸出額	△ 5.5	14.9	15.3	0.5	20.4	19.8	大阪は大阪４港（大阪・堺・岸和田・伊丹）の計 ドルベース
	輸入額	△11.5	17.8	6.4	△ 6.8	11.9	9.3	

＊円レート　５２年１２月末 240.00円　５１年１２月末 292.80円　18.0%　Inter-Bank Rates, Middle

ず、景気の回復感は浸透せず、おりからの急激な円高の影響も加わって、生産活動、特に製造業での業種間の業績のバラツキが目立った。一方、賃金は低い伸びにとどめられ、雇用情勢も依然厳しい状況が続き、さらに在庫調整のいっそうの進展をみるなど、石油危機以後の先行き不確実な時代に対する企業の苦闘を顕著にあらわしていた。

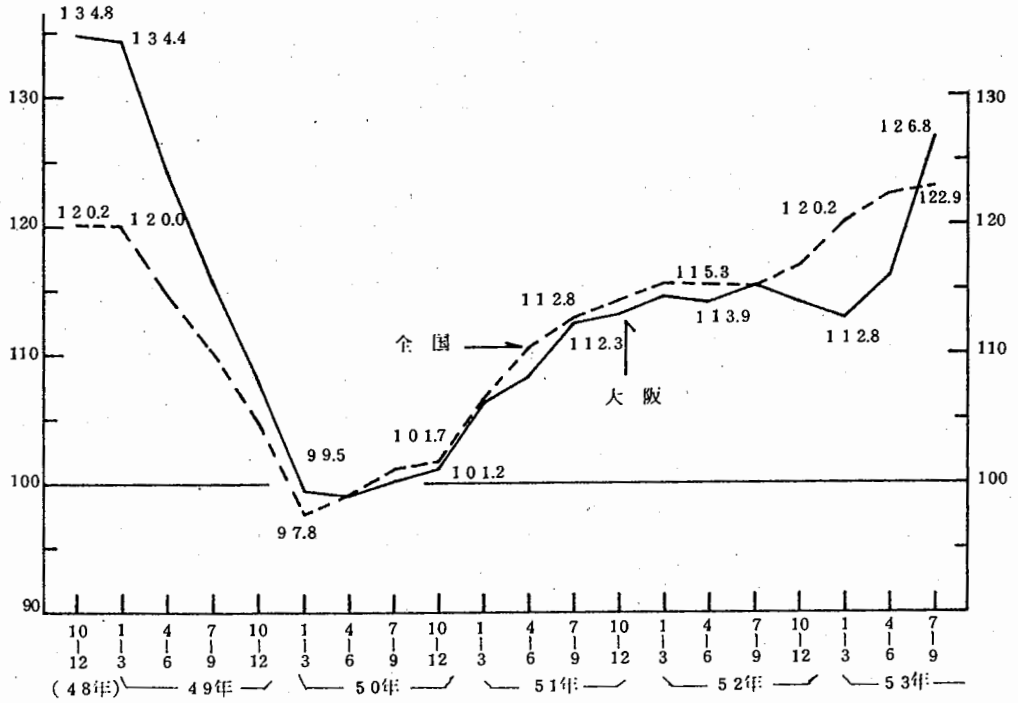
一方、５２年度の大阪経済を府内総生産でみると、名目１６兆8,700億円、実質９兆1,700億円であり、成長率は名目7.4％、実質2.4％であった。これまでのピークである４８年度（実質９兆4,500億円）の生産水準に近付きつつあるものの、全国の回復に比べて依然下回った状態のままである。

これを大阪府鉱工業生産指数で追ってみると、51年に引き続き回復基調にはあるものの、５２年１０～１２月期と５３年１～３月期には２期連続して落ちこみ、全国では同期に順調な回復を示したためその差はいっそう大きくなった。しかし、５３年度に入ってからは急速に回復しつつある。また、５２年の工業出荷額は年後半からの生産活動の落ち込みを反映して、前年の伸び（11.5％増）を下回り6.2％の増加にとどまった。これは輸出の停滞や民間投資の不調から減産を強いられた素材関連業種などで伸び悩みを続けているためと考えられる。

こうした中で大阪の企業倒産は、５２年中に2,093件、負債額3,894億円（帝国興信所調べ）となり、景気回復のきざしはあるものの不鮮明な景況が続いたことで、件数、負債額ともに過去最高の水準となった。

雇用の状態に目を転じると、５２年度平均の完全失業者数は全国で113万人に達するとともに、

第2図　鉱工業生産指数（季節調整済）
昭和５０年＝１００



有効求人倍率も５２年度はさらに低下し、常用雇用も減少して、雇用面での目立った改善はみられないまま、依然として厳しい情勢が続いている。これは企業が安定成長時代に適応すべく、減量経営を徹底させる努力を続け、雇用に対する慎重な態度を持続させているためと考えられる。

また、賃金は５２年のベースアップ率が前年に続いて１桁の上昇にとどまり、賃金指数も前年の伸びを下回った。これは５２年においても、なお企業収益と労働需給の状況に回復のきざしがみえないのを反映しているためと考えられる。

以上のような大阪経済の推移のもとで、全国に対する大阪の地位は、総生産で9.0％となっている。

第２表　大阪経済の全国に占める割合

（単位：億円・％）

区　　分	４５年度	５１	５２
府内総生産	73,930	157,012	168,678
国民総生産	728,222	1,717,975	・・・・
（在庫品評価調整前）			
対全国比	10.2	9.2	・・・
府内総生産	73,930	157,012	168,678
国民総生産	730,495	1,692,086	1,883,440
（在庫品評価調整後）			
対全国比	10.1	9.3	9.0

2　府内純生産

５２年度の府内の生産活動は、再三にわたる公定歩合の引下げや公共工事の前倒し発注などの景気対策にもかかわらず、素材関連産業を中心に、依然として停滞色が強く、特に年央以降の円相場の急騰は輸出関連産業に深刻な打撃を与えた。そのため、府内純生産は、１４兆2,000億円、対前年度比6.7％増で５１年度の伸び（10.0％増）を下回り、また、全国（５２年度8.9％増）と比べても産業活動の回復は遅れている。

産業別にみると、府内純生産の３８％を占める第２次産業（3.6％増）、特に製造業の低迷が目立ち、その結果、第３次産業のウェイト

第３表　府内純生産

産　　業	５１年度	５２	対前年度増加率		構成比	
			５１	５２	５１	５２
	億円		%		%	
第１次産業	419	431	9.9	3.0	0.3	0.3
第２次産業	52,101	54,000	7.5	3.6	39.1	38.0
建設業	8,862	9,526	2.0	7.5	6.7	6.7
製造業	43,206	44,443	8.7	2.9	32.4	31.3
第３次産業	80,676	87,665	11.6	8.7	60.6	61.7
卸・小売業	29,736	31,703	6.9	6.6	22.3	22.3
金融・保険 不動産業	18,665	19,887	12.7	6.5	14.0	14.0
運輸・通信業	8,957	10,520	21.4	17.4	6.7	7.4
サービス業	17,236	18,745	11.5	8.8	12.9	13.2
府内純生産	133,196	142,096	10.0	6.7	100.0	100.0

が年々増してきている。

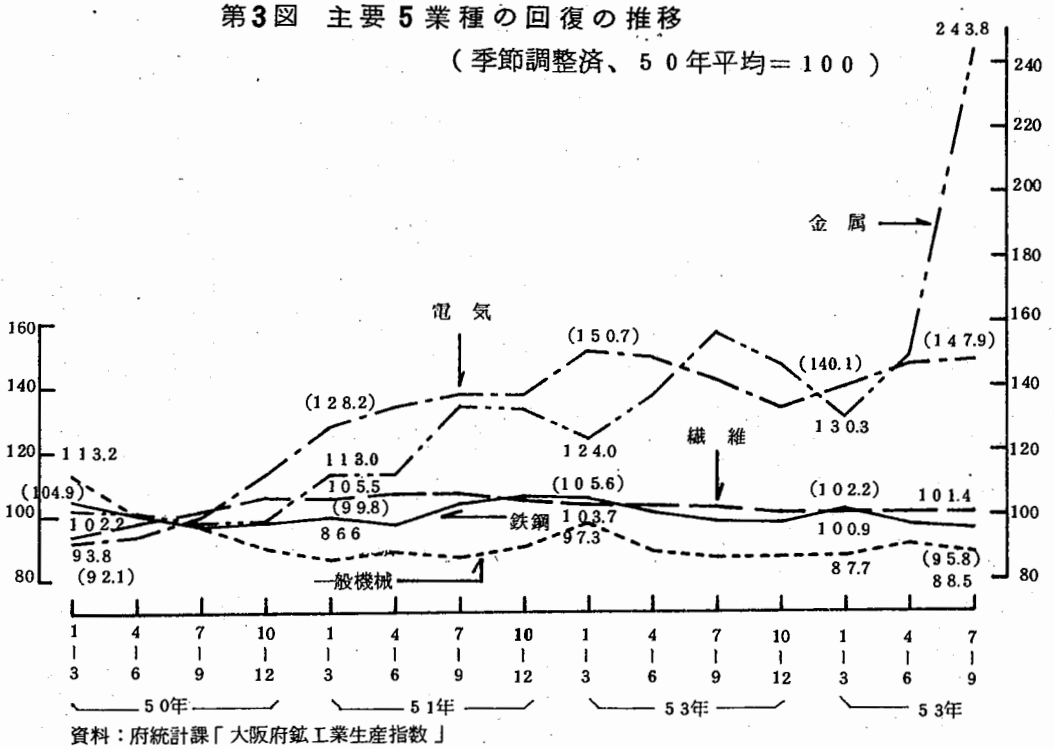
製造業は、2.9％の伸びにとどまり、５１年度の伸び（8.7％増）をかなり下回った。これを鉱工業生産指数の動きでみても、５１年度（１0.1％増）に比べ５２年度は1.8％増と低い伸びにとどまっている。

業種別に景気回復の度合を鉱工業生産指数でみると、依然として業種間のバラツキが目立ち、金属製品、食料品、電気機器、~~輸送機器~~等は順調な伸びを示したが、鉄鋼、繊維等は低迷を続けている。

次に、石油ショック後の製造業の構造変化を純生産の構成割合からみると、食料品は４８年度の4.4％から５２年度には7.3％に、金属製品は１2.0％から１2.7％へと伸び、逆に、繊維は7.6％から5.8％に、鉄鋼は１0.5％から6.2％へとウェイトが低下している。このように、最近の業種別の好・不調を反映して、府内製造業の業種構成も徐々にではあるが、総じて素材・中間材型産業の比重が低下する一方、都市型産業の比重が高まりつつある。

第3図　主要5業種の回復の推移

（季節調整済、５０年平均＝１００）



資料：府統計課「大阪府鉱工業生産指数」

建設業は、7.5％増となり、５１年度（2.0％増）に比べ大幅に伸びた。これは、住宅金融公庫融資枠の拡大等による民間住宅建設の堅調な推移と公共工事の活発化によるものであろう。

広域流通機能を支え、大阪経済で重要な役割を果す卸・小売業は、6.6％増と５１年度（6.9％増）に比べほぼ同じような伸びにとどまった。これは、卸売業の中で大きなウェイトをもつ総合商社と繊維問屋の前年に引き続く伸び悩みが卸売業低迷の一因をなしているためと考えられる。

金融・保険・不動産業は、6.5％増となり、５１年度（１2.7％増）に比べ伸びは低下した。

これは、数次にわたる貸出金利の低下により預金金利との差が縮少したため、銀行等の収益が悪化したためである。

また、運輸・通信業は、電話料金等の値上げにもかかわらず、17.4%の伸びにとどまり、電気・ガス・水道業も、ガス料金が改訂されたのみで、電気、水道料金は据え置かれたため、15.8%増と51年度の34.4%増に比べ、その伸びは半減した。

3 府民所得の分配

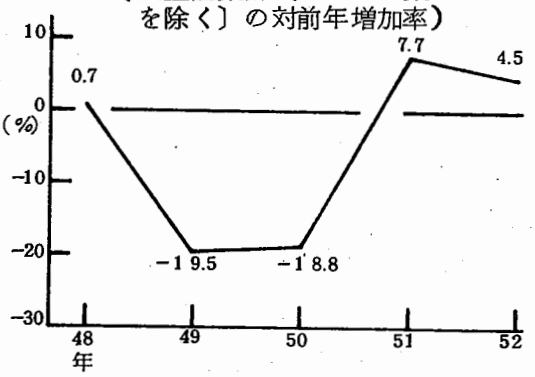
52年度の府民所得は13兆6,200億円で前年度に比べて6.9%の増加となったが、前年度の9.1%増に比べその伸びは鈍化した。

府民所得の6割を占める雇用者所得をみると、51年度の10.2%増に対し、52年度は、8.6%にとどまった。これは、52年度中も雇用と賃金に目立った改善がなく、厳しい状態のまま推移したことを示している。

まず所定外労働時間の推移をみると、51年は景気の回復による生産量の増大を残業時間の延長によって補ったため、残業時間は増加に転じ7.7%増となったが52年には生産の伸びが一服状態となり、増加率は4.5%と前年の伸びを下回った。

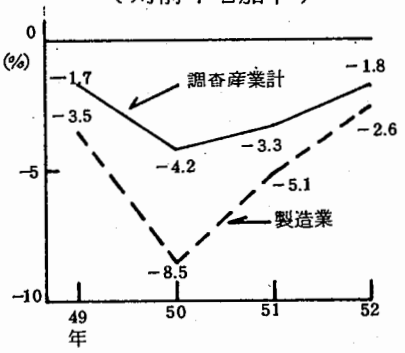
また、労働市場の需給関係を示す有効求人倍率は、企業の雇用に対する慎重な態度を反映して、51年度の0.63倍からさらに低下し、52年度は0.46倍となった。このような雇用状況の厳しさは常用雇用指数の動きでもみられ、雇用者数は製造業を中心に依然減少が続き1.8%減（51年は3.3%減）となった。なお、減少幅が小さくなったのは、前年までの希望退職者の募集や指名解雇といった厳しいかたちでの雇用者数の削減から、自然減や欠員不補充を主体とするゆるやかな雇用調整への変化を反映したものと考えられる。一方、賃金指数の動向では、52年のベースアップ率が8.4%と51年（9.4%）に続き1桁になったほか、企業収益の不調から賞与も伸び悩みとなったため、52年の名目指数は9.0%増となり51年（11.9%増）を下回った。そのため、52年の物価上昇が比較的落ち着いた動きを示していたにも

第4図　所定外労働時間
（調査産業計〔サービス業を除く〕の対前年増加率）



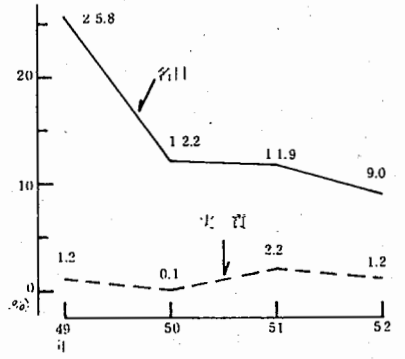
資料：府統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

第5図　常用雇用指数
（対前年増加率）



資料：府統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

第6図　賃金指数
（調査産業計の対前年増加率）



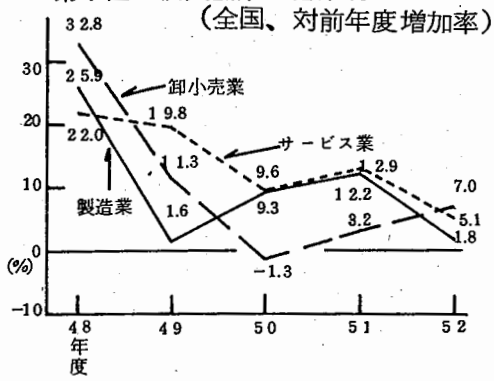
資料：府統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

かかわらず、実質の賃金指数は1.2％増（５１年は2.2％増）にとどまった。

個人業主所得は0.3％増となり、５１年度とほぼ同じ水準となった。これを個人企業（全国）の営業利益の動きでみると、製造業は1.8％増、サービス業は5.1％増と、ともに５１年度（１2.2％増、12.9％増）に比べその伸びは低くなっているのに対し、卸・小売業は3.2％増から7.0％増へと伸びている。

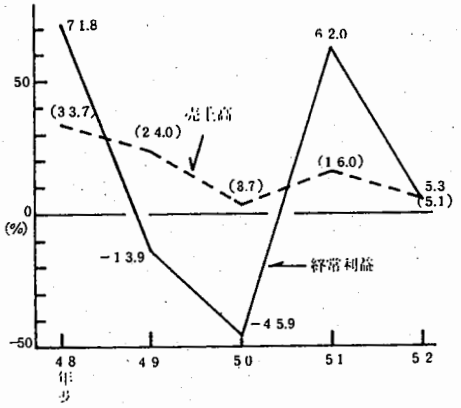
財産所得は7.1％増と５１年度（１1.1％増）に比べその増加率は低下した。これは企業の収益不振により配当所得が0.5％増と５１年度の伸び（8.5％増）に比べ大幅に低落し、また、利子所得においても預金金利が５１年度に続いて引き下げられたことにより7.0％増と５１年度（１2.0％増）より伸びが鈍化したためである。法人所得は3.5％増と５１年度の伸び（１0.9％増）を下回り、このため法人留保は１2.8％減と５１年度の１2.9％増から一転してマイナスの伸びとなった。法人企業（全国、全産業）の経常利益の動きをみても、５１年度には62.0％増と大きく回復したが、５２年度にはわずか5.3％増にとどまり、企業の収益改善が足踏み状態にあることを示している。

第７図　個人企業の営業利益
（全国、対前年度増加率）



資料：総理府統計局「個人企業経済調査」

第８図　法人企業(全産業)の売上高と経常利益
（全国、対前年度増加率）



資料：大蔵省「法人企業統計年報」

第４表　府民所得の分配

項目	５１年度	５２	対前年度増加率 ５１	対前年度増加率 ５２	構成比 ５１	構成比 ５２
	億円		%		%	
雇用者所得	76,523	83,136	10.2	8.6	60.1	61.0
個人業主所得	14,371	14,410	△ 1.3	0.3	11.3	10.6
個人の財産所得	24,515	26,251	11.1	7.1	19.2	19.3
法人税および税外負担	9,448	10,629	14.8	12.5	7.4	7.8
法人留保	4,267	3,721	12.9	△ 12.8	3.3	2.7
財政の所得	1,586	2,433	75.7	53.4	1.2	1.8
その他	△ 3,316	△ 4,393	−	−	△ 2.6	△ 3.2
府民所得	127,394	136,188	9.1	6.9	100.0	100.0
（参考）法人所得	15,114	15,638	10.9	3.5	−	−

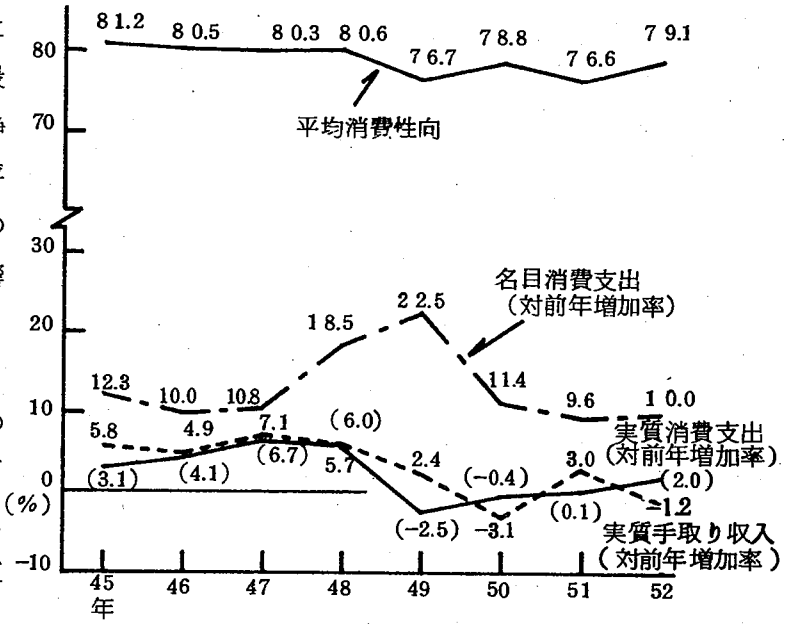
4 府内総支出

５２年度の府内総支出は、名目１６兆8,７００億円、実質９兆1,７００億円となった。個人消費支出が堅調な伸びを示し、また、景気回復をねらった積極財政政策の下で高い伸びを示した財政投資や、根強い住宅需要に支えられた民間住宅建設の順調な伸びにもかかわらず、在庫投資の大幅な落ち込みにより、府内総支出の伸びは名目で7.４％増（５１年度は１0.0％増）にとどまった。しかし、円高による輸入品価格の低下の影響をうけて、５２年の卸売物価の上昇が1.１％（５１年は7.０％）にとどまり、また、この卸売物価の鎮静化や賃金コストの安定から消費者物価の上昇も7.８％（５１年は9.５％）とやや鈍化したため、名目では５１年度を下回った府内総支出の伸びも、実質では2.４％増と５１年度の1.６％増を上回った。

個人消費支出は名目で１1.3％増、実質で3.９％増となり、雇用者所得の伸び悩みにもかかわらず、実質では石油危機以後で最も高い伸びとなった。これは、物価の鎮静化が主な原因であるが、それに加えて、平均消費性向の上昇が示すように、消費者の購買態度にやや回復がみられたことも影響していると思われる。

個人消費支出の動きを費目別にみると、飲食費は名目では５１年度と同じ9.０％の伸びにとどまったが、生鮮食料品の価格が下落したため、実質では3.８％（５１年度は1.０％）の伸びとなった。被服費は、目立

第９図　家計指標の推移



第５表　府内総支出

項目	名目				実質（昭和４５年基準）			
	５１年度	５２	対前年度増加率 ５１	対前年度増加率 ５２	５１年度	５２	対前年度増加率 ５１	対前年度増加率 ５２
	億円		%		億円		%	
個人消費支出	７８,７７９	８７,７２０	１０.３	１１.３	４１,７３３	４３,３６０	0.４	3.９
財政経常購入	１０,９１０	１２,３４９	１３.０	１３.２	4,９７７	5,２６８	4.６	5.８
民間住宅建設	7,４８４	8,５１０	１２.４	１３.７	4,０６３	4,４６３	3.０	9.８
民間設備投資	１５,４３８	１６,５５７	4.９	7.２	１０,２９２	１０,６８２	0.６	3.８
財政投資	8,５０２	9,６５４	△ 5.７	１３.５	5,１３７	5,６００	△１１.０	9.０
在庫投資	3,９４８	1,６１９	７１.４	△５９.０	2,３３０	９６７	６３.０	△５８.５
純移出	３１,９５１	３２,２６９	１０.４	1.０	２１,０２１	２１,３７０	3.０	1.７
府内総支出	１５７,０１２	１６８,６７８	１０.０	7.４	８９,５５３	９１,７０９	1.６	2.４

（注）「純移出」とは、移出と移入の差に統計上の不突合を加えたもの。

った流行もなく、暖冬の影響から衣服の支出が落ち込んだため、名目で6.4％増、実質で1.8％増となり、５１年度（実質2.９％増）の伸びを下回った。光熱費は、51年度末のガス代値上げの影響があらわれて、名目で6.４％増、実質でもエアコン等の普及により家庭用電力需要が増えたため、5.７％の高い伸びを示した。住居費は、実質で2.３％（５１年度は0.９％）の伸びとなった。内訳をみると、地代・家賃は５１年度に続く家賃の値上げにより、実質では0.７％減となったが、地代・家賃以外（家具・什器、設備・修繕等）では、耐久消費財の買い替え、あるいは買い増しの時期となったため、実質で１1.8％の伸びとなった。雑費は、名目で１4.2％増となり、医療費の初診時負担金や電話基本料金の値上げにもかかわらず、消費態度の積極化のきざしから、実質でも、4.７％増（５１年度は1.６％増）となった。

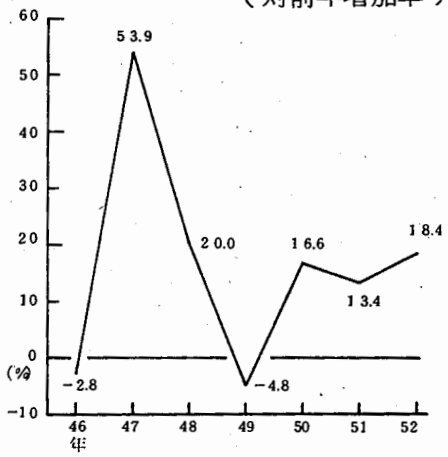
民間住宅建設は名目で１3.7％増、実質で9.８％増（５１年度は3.０％増）となった。建設統計の工事費予定額をみると、５２年は１8.4％の伸びを示し、また、新設着工住宅の戸数でも、分譲住宅が３3.9％増と大幅な伸びとなっている。これは、公庫の融資枠の拡大や貸出金利の引下げにともなって住宅の購買意欲が高まり、とりわけ、都市部でのマンション需要が増えたためとみられる。

民間設備投資は、名目で7.２％増、実質で3.８％増（５１年度は0.６％増）となった。工業統計によると、製造業の年間投資額は、繊維、紙・パルプ、鉄鋼等の低迷により、５１年の4.５％増から５２年には0.４％減となったが、これに代わって、需要増加を見込んだ電力や公共事業に支えられた建設、あるいは着実な需要が見込まれるサービス、卸・小売などの非製造業部門の堅調さにより、５１年度の伸びを上回ったものとみられる。

民間在庫投資は、名目で５9.0％減、実質で５8.5％減（５１年度は６3.0％増）と大幅に落ち込んだ。これは、企業が多少の需要増加があっても、先行き不安から生産の拡大に走らず、在庫調整を積極的に進めたためと思われる。

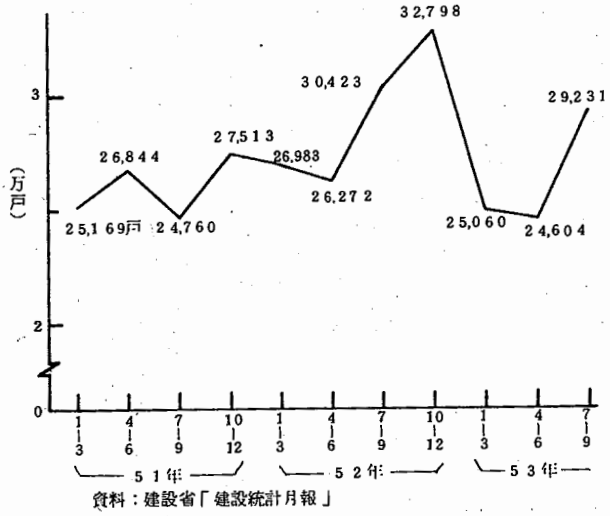
財政投資は、実質で１7.3％という大幅な伸びの住宅投資を中心に、公共事業の推進が浸透し、名目で１3.5％、実質で9.０％の伸び（５１年度は実質で１1.0％減）となった。

第１０図　居住専用建築物の工事費予定額
（対前年増加率）



資料：建設省「建築統計年報」

第１１図　新設住宅の着工戸数（大阪府）



資料：建設省「建設統計月報」

5 財　政　勘　定

第6表　自治体の実質収支

区　　分	50年度	51	52
	億円		
大 阪 府	△ 236	△ 205	△217
大 阪 市	△ 59	△ 33	△ 23
他市町村	△ 249	△ 231	△251

（資料）自治大阪

府内における財政活動は、石油危機以降の長びく不況の中で、国・地方を問わず大巾な財源不足の状態が続いている。実質収支でみる府の普通会計の赤字額は、236億円（50年度）、205億円（51年度）、217億円（52年度）となり、特に52年度は、普通交付税（52億円）を受け、初めて交付団体となるなど拡大する財政需要に対し、財政収入額の伸び悩みが目立っている。府では50年度から法人事業税等の超過課税を実施しているが、それでも52年度の府税収入額は、4,799億円にとどまり49年度（4,733億円）をわずか1％上回ったにすぎない。そのため歳入不足を補うための財源不足対策債（特別債）の発行を余儀なくされ、その額は、852億円（50年度）、806億円（51年度）、1,046億円（52年度）の多額に及んでいる。

府下市町村財政においても事情は同様であり、大都市圏域特有の行財政問題を抱える中、274億円（52年度実質収支）という多額の累積赤字を計上している。また財政構造においても、経常収支比率が100％を越す団体が、12を数えるなど、多額の赤字と財政硬直化といういわば量、質の両面において財政危機が進行している。

一方、国における財政政策は、一貫して景気回復をめざした積極的なもので、52年度の一般会計予算規模は、28兆5,000億円（対前年度増加率17.4％）と大型であり、中でも公共事業費は前年に比べ21.4％と全体の伸びを大きく上回るものであった。また景気対策の観点から公共事業の早期執行が進められるとともに、9月には公共事業の追加等を内容とする総合経済対策が決定され、10月に第1次補正、翌年1月に第2次補正予算がそれぞれ編成され、15か月予算の考え方のもとに、切れ目のない執行が図られた。しかし、この結果一般会計の公債依存度は、当初予算で29.7％、第2次補正後で34％となり過去最高を記録した。

ところで、52年度の府内の国出先機関、大阪府、市町村の財政は、大阪経済において、投資の3割弱、消費の1割強の規模を持ち、近年そのウェイトを高めつつある。この財政の動きを財政勘定からみると、まず収入面では、個人、法人、間接の各税とも伸び悩み、前年度に比べそれぞれ6.1％、12.5％、12.6％と経常収入の伸び（13.1％）を下回った。とりわけ個人税は、民間給与水準の低迷や金利の引下げ等にともない個人所得税が伸び悩んだため6.1％の低い伸びにとどまった。また、財政の事業所得・財産所得は、たび重なる料金改定等の影響で、53.4％増と、50・51年度に続き高い伸びを示した。一方、一般財政負債利子は、近年その増加が著しく経常収入に占めるウェイトは7.3％にも高まっている。

他方支出面では、公務員の賃上げ率の低下や経費見直し等にもかかわらず、財貨サービスの経常購入は、前年度に比べ13.2％と前年並みの増加を示した。これを府内の各主体別にみると、国出先

機関では8.2％とその伸びは低く押さえられたものの、府（15.8%）、市町村（12.2%）においては、比較的高い伸びとなり、福祉施策の充実等に伴う義務的経費の増加がうかがえる。また、公共事業の原資となる財政経常余剰は、国出先機関では増えている（対前年度増加率16.0%）ものの、府では前年度水準を下回り（同12.3%減）、全体として前年度に比べ11.3%の伸びにとどまった。

第7表　財政勘定

項目	51年度	52	対前年度増加率		構成比	
			51	52	51	52
	億円		%		%	
財貨サービス経常購入	10,910	12,349	13.0	13.2	21.1	21.1
経常補助金	874	858	−5.8	−1.9	1.7	1.5
財政から個人への移転	9,539	11,357	25.3	19.1	18.4	19.4
国庫への移転	26,730	29,689	9.4	11.1	51.7	50.7
その他への移転	492	735	16.9	49.2	1.0	1.3
財政経常余剰	3,187	3,547	13.4	11.3	6.2	6.1
経常支出	51,734	58,535	12.8	13.1	100.0	100.0
個人税および税外負担	10,061	10,670	9.8	6.1	19.4	18.2
法人税および税外負担	9,448	10,629	14.8	12.5	18.3	18.2
間接税	10,120	11,396	16.2	12.6	19.6	19.5
社会保険に対する負担	7,572	8,955	17.0	18.3	14.6	15.3
個人から財政へのその他の移転	1,069	1,251	22.8	17.0	2.1	2.1
国庫からの移転	13,820	16,053	17.0	16.2	26.7	27.4
その他からの移転	1,243	1,434	−32.7	15.3	2.4	2.5
財政の事業所得	1.586	2,433	75.7	53.4	3.1	4.2
財産所得（控除）一般財政負債利子	3,185	4,286	49.3	34.6	6.2	7.3
経常収入	51,734	58,535	12.8	13.1	100.0	100.0